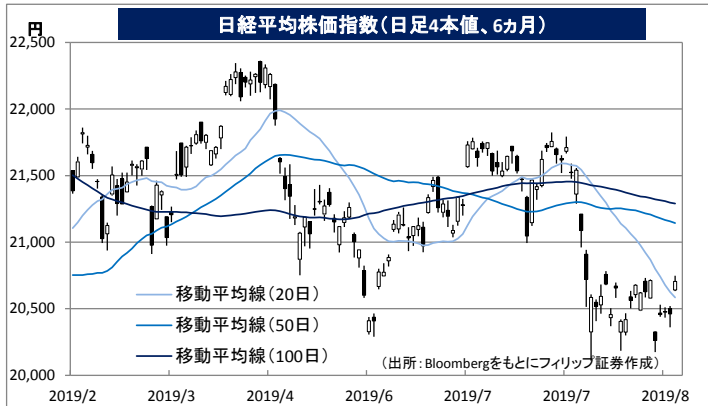


リサーチ部 笹木 和弘 増瀬 透吾  
DID:03-3666-2101 (内線 244)  
E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

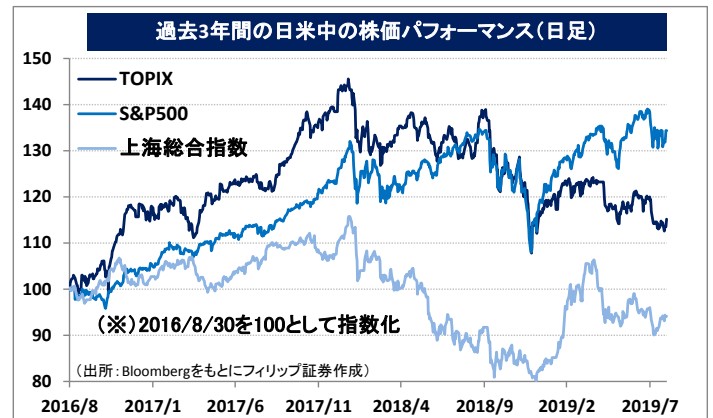
2019年9月2日号(2019年8月30日作成)

### Report type: ウィークリーストラテジー



#### ■株式持ち合いに関する動きが意味するもの

- 8/26週の日本株相場は、8/23の「トランプ・ショック」を受けて日経平均で2万円割れの懸念が強まったものの、8/26の寄り付き後に20,173円の安値を付けた後は20,500円を意識した狭い値動きの中で落ち着いた動きを示した。8/23に米トランプ大統領は中国の追加関税発表に対し既に関税を課している2,500億ドル相当の中国製品への関税を10/1以降に現在の25%から30%に引き上げ、新規に9/1と12/15に分けて課す予定の中国製品3,000億ドル相当に対する「関税第4弾」についても税率を追加で5%引き上げる対抗措置を発表。更に米企業に対して中国からの事業撤退を要求するなど強硬な内容だった。
- 日経平均の加重平均PBR (株価純資産倍率) 1倍割れを意識したファンダメンタルズからの割安感だけでなく、年金資金のポートフォリオリバランス需要などの月末要因などから、日本株相場に底堅さが示された面もあろう。8/30には米中対立姿勢の緩和から日経平均も20,750円近辺まで上昇する局面があった。需給面を日柄から見ても、日経平均の2018年の安値を付けた昨年12/26から今年の高値を付けた4/24まで79取引日にに対し、翌4/25から8/26までの取引日数も79日である。売り優勢からの転換局面に向けて機が熟しつつあるかも知れない。
- 日本株に関しては株式持ち合いで相反する動きが見られた。まず、8/28にトヨタ自動車 (7203) とスズキ (7269) が「自動車運転分野を含めた新たなフィールドでの協力」推進のため双方が株式を持ち合う資本提携を発表。トヨタの国内乗用車メーカーへの出資は、ダイハツ工業、SUBARU (7270)、マツダ (7261) に次いで4社目となるが、これはトヨタが「CASE」の変革期において広範な分野・会社を取り込みつつ、データ主導経済下の「巨大プラットフォーム」を目指す動きでもあろう。
- その一方、8/28にリクルートホールディングス (6098) が13社に保有されている1億2,150万株 (発行済み株式数の約7%) を売り出すと発表。企業統治やROEの観点から問題視されてきた株式持ち合いの解消に繋がるものと期待される。政策保有株式を売却した企業も売却資金による自社株買いなど株主還元を迫られよう。また、リクルート自身も自社株買いを発表。持ち合い株式の比率が大きい企業には注目が集まろう。(笹木)
- 9/2号では、明豊ファシリティワークス (1717)、DIC (4631)、ピーイング (4734)、日本エム・ディ・エム (7600)、豊田通商 (8015)、東京ドーム (9681) を取り上げた。



#### ■主な企業決算の予定

- 9月2日 (月): ビジョン、伊藤園、ロック・フィールド
- 9月3日 (火): 不二電機工業、泉州電業
- 9月4日 (水): モロゾフ、東京楽天地、ティーライフ、コバート
- 9月5日 (木): スパル興業、ザッパラス、積水ハウス、フジ・コーポレーション、日本ハウスホールディングス、ラクーンホールディングス
- 9月6日 (金): 日本駐車場開発、ベステラ、くら寿司、クミアイ化学工業、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス、カナモト、gumi、ファースト住建、トップカルチャー、アイル

#### ■主要イベントの予定

- 9月2日 (月)
  - ・設備投資 (2Q)、企業利益 (2Q)、企業売上高 (2Q)、じぶん銀行日本PMI製造業 (8月)、自動車販売台数 (8月)
  - ・米株式・債券市場はレーバーデーの祝日で休場
  - ・ユーロ圏製造業PMI (8月)、中国財新製造業PMI (8月)
- 9月3日 (火)
  - ・マネタリーベース (8月)、営業毎旬報告 (8月31日現在)
  - ・米ポストン連銀総裁講演
  - ・英議会再開
  - ・米ISM製造業総合景況指数 (8月)、米建設支出 (7月)、ユーロ圏PPI (7月)、南アGDP (2Q)、韓国GDP (2Q)
- 9月4日 (水)
  - ・「FIN/SUM 2019」(6日まで、都内) で黒田日銀総裁があいさつ
  - ・日銀の片岡審判員が函館市で講演
  - ・ゲーム開発者向けイベント「CEDEC2019」(パシフィコ横浜、6日まで)
  - ・じぶん銀行日本PMIサービス業 (8月)、じぶん銀行日本PMIコンポジット (8月)
  - ・米ニューヨーク連銀総裁、米ミネアポリス連銀総裁、シカゴ連銀総裁講演
  - ・米FRBボウマン理事と米セントルイス連銀総裁がイベントで開会の挨拶
  - ・米地区連銀経済報告 (ページブック)
  - ・米議会の諮問機関「米中経済安全保障調査委員会」、米中関係に関する公聴会
  - ・東方経済フォーラム (ウラジオストク、6日まで)
  - ・米自動車販売 (8月)、米貿易収支 (7月)、ユーロ圏総合・サービス業PMI (8月)、ユーロ圏小売売上高 (7月)、中国財新サービス業・コンポジットPMI (8月)、豪GDP (2Q)
- 9月5日 (木)
  - ・「FIN/SUM 2019」(6日まで、都内) で麻生太郎金融相があいさつ
  - ・対外・対内証券投資 (8月25-31日)
  - ・米ADP雇用統計 (8月)、米非農業部門労働生産性 (2Q)、米新規失業保険申請件数 (8月31日終了週)、米製造業受注 (7月)、米ISM非製造業総合景況指数 (8月)、独製造業受注 (7月)
- 9月6日 (金)
  - ・ソフトバンクGが4000億円の無担保社債の利率決定 (仮条件年1.2~1.8%)
  - ・毎月勤労統計現金給与総額 (7月)、実質賃金総額 (7月)、家計支出 (7月)、景気先行CI指数 (7月)、景気一致CI指数 (7月)
  - ・独家電見本市「IFA」開幕 (ベルリン、11日まで)
  - ・米雇用統計 (8月)、ユーロ圏GDP (2Q)、独鉱工業生産 (7月)
- 9月7日 (土)
  - ・第76回伊ベネチア国際映画祭授賞式
  - ・中国外貨準備高 (8月)
- 9月8日 (日)
  - ・中国貿易収支 (8月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■景気動向指数は一致指数も低下

内閣府が8/26に発表した6月の景気動向指数(改定値)では、一致指数が100.4と前月比2.9%低下。内閣府は景気の基調判断を「下げ止まり」と、速報値から据え置いた。構成項目では、耐久消費財出荷指数や鉱工業用生産財出荷指数など鉱工業生産指数の項目が軒並み悪化。改定値から加わった所定外労働時間指数も落ち込んだ。

鉱工業生産指数は4-5月と大型連休を挟んで上昇し、6月に連休の反動が出た格好だ。8/22に発表された6月の全産業活動指数も鉱工業生産の減速の影響を受け前月比で下落。ただ、経産省が8/30に発表した7月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比1.3%上昇の102.7と2か月ぶりの上昇。GWの反動は徐々に吸収しつつあるようだ。(増淵)

■JASDAQから東証1部上場への道

東証の市場構造の在り方等について5/30に東証が公表した見解では3市場への再編が想定されている。現状では東証1部への市場変更に係る基準においてJASDAQからの場合は時価総額(市場変更時見込み)が250億円以上であり、マザーズ(最近3ヵ月およびその前の3ヵ月間の各期間における月平均売買高が200単位以上の場合)は40億円以上と比較しても厳しい。

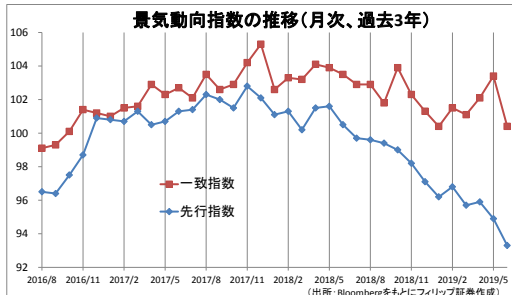
そこでJASDAQから東証1部への市場変更を目指す場合に、先に東証2部への市場変更を実現した上で1年以上経過後に1部への「鞍替え」を目指す例も見られる。2018年にJASDAQから東証2部への鞍替えを果たした企業の上場後1年以上経過後の動向には注目していきたい。(笹木)

■アフリカ開発会議が横浜で開催

8/28に横浜市で第7回アフリカ開発会議(TICAD7)が開幕した。安倍首相が共同議長を務め、麻生副総理が議長代理を務めた。アフリカ53カ国から42名の首脳級が参加したほか、国際機関や開発パートナー国、アジア諸国の代表なども出席。安倍首相は基調演説で、政府として3年間で200億ドル超の民間投資の実現を後押しする考えを表明。

公式サイドイベントとして開かれた「日本・アフリカビジネスEXPO」には前回の1.5倍の156社・団体が出展した。アフリカは人口が増えており、将来は有望な消費市場に育つ見通しだ。アフリカ各国で多彩な事業ポートフォリオを持つ豊田通商(8015)やナイジェリアに研究開発拠点を構える味の素(2802)など、今後の展開に注目したい。(増淵)

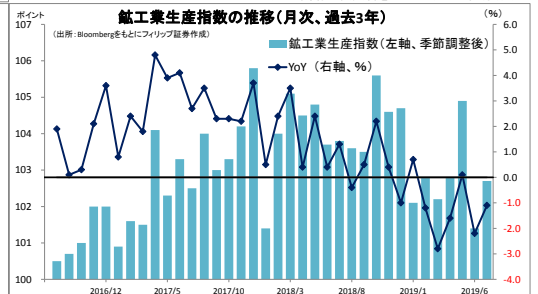
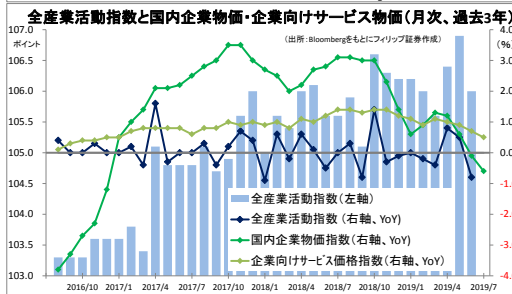
【6月の景気動向指数は大幅低下～GWの反動により鉱工業生産が減速】



■景気動向指数 一致指数の構成項目の動向

	5月	6月	MoM(%)	寄与度
一致指数	103.4	100.4	-2.9	-
生産指数(鉱工業)	104.9	101.4	-3.3	-0.53
鉱工業用生産財出荷指数	104.4	101.5	-2.8	-0.45
耐久消費財出荷指数	113.9	103.3	-9.3	-0.74
所定外労働時間指数(調査産業計)	99.2	97.1	-2.1	-0.42
投資財出荷指数(除輸送機械)	104.2	99.7	-4.3	-0.49
商業販売額(小売業)(前年同月比)	1.3	0.5	-61.5	-0.09
商業販売額(卸売業)(前年同月比)	-3.9	-4.2	7.7	-0.03
営業利益(全産業)				0.07
有効求人倍率(除学卒)	1.62	1.61	-0.6	-0.26

(出所:内閣府公表資料をもとにフィリップ証券作成)



【JASDAQ から東証 1 部上場への道～時価総額基準から先に東証 2 部へ】

東証1部に指定または市場変更する場合の主な形式要件

	東証2部から1部銘柄への指定	JASDAQからの東証1部への市場変更
株主数(指定時・市場変更時見込み)	2,200人以上	同左
流通株式(指定時・市場変更時見込み)	以下の①～③を同時に満たすこと ①流通株式数が2万単位以上 ②流通株式時価総額が20億円以上 ③流通株式比率が35%以上	以下の①②を同時に満たすこと ①流通株式数が2万単位以上 ②流通株式比率が35%以上
時価総額(指定時・市場変更時見込み)	40億円以上	250億円以上
純資産の額(指定時・市場変更時見込み)	連結純資産の額が10億円以上(かつ、単体純資産の額が負でないこと)	同左
利益の額又は時価総額(利益の額については、連結経常利益金額に少数株主損益を加減)	最近2年間の利益の額の総額が5億円以上であること、または、時価総額が500億円以上(最近1年間における売上高が100億円未満である場合を除く)	同左
市場変更の時期	1部指定日時点において、上場後1年以上が経過していること	市場変更日時点において、上場後6か月以上が経過していること

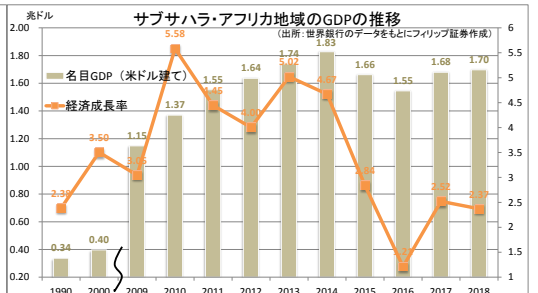
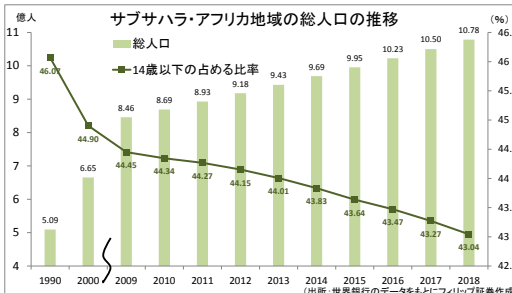
(出所:日本取引所グループのウェブサイト資料をもとにフィリップ証券作成)

2018年にJASDAQからの市場変更により東証2部に上場した銘柄

東証2部上場日	銘柄名(コード)	業種	時価総額(8/28終値) 単位:百万円
2月16日	アイケイ(2722)	小売業	3,123
2月26日	ショーエコーボレーション(9385)	化学	5,418
3月1日	ノムラシステムコーポレーション(3940)	情報・通信	4,412
3月9日	チャーム・ケア・コーポレーション(6062)	サービス	32,272
3月12日	マークラインズ(3901)	情報・通信	22,476
3月22日	タツモ(6266)	機械	12,832
5月28日	ネットマーケティング(6175)	サービス	10,774
5月28日	毎日コムネット(8908)	不動産	12,924
6月11日	クロスキャット(2307)	情報・通信	8,759
6月22日	スマートバリュー(9417)	情報・通信	7,092
6月27日	インテリジェント・ウェーブ(4847)	情報・通信	21,598
6月28日	デュアルトップ(3469)	不動産	1,660
6月28日	アイル(3854)	情報・通信	24,166
6月28日	ニーズウェル(3992)	情報・通信	5,912
9月5日	サニーサイドアップ(2180)	サービス	14,140
9月18日	キャピタル・アセット・プランニング(3965)	情報・通信	6,364
9月19日	やまみ(2820)	食品	13,109
9月25日	システム情報(3677)	情報・通信	24,924
10月5日	富士ソフトサービス(6188)	サービス	5,292
11月16日	ミズホメディ(4595)	医薬品	23,461
12月13日	ヴィスコ・テクノロジーズ(6698)	電気機器	7,671
12月25日	明豊ファシリティアークス(1717)	建設	7,422

(出所:日本取引所グループのウェブサイトをもとにフィリップ証券作成)

【政府はアフリカへの民間投資300億円超を目指す～有望な消費市場へ】



■アフリカ連合(AU)

アフリカ55の国・地域が加盟する世界最大級の地域機関(我が国未承認の「サハラ・アラブ民主共和国」を含む)。アフリカの一層高度な政治的・経済的統合の実現と紛争の予防・解決に向けた取組強化のために、2002年7月、「アフリカ統一機構」(OAU)(1963年5月設立)から発展改組されて発足した。



※2010年より、AU委員会はTICADの共催者(出所:外務省の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

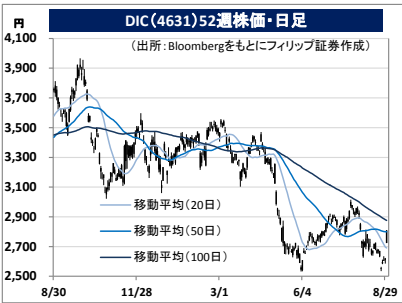
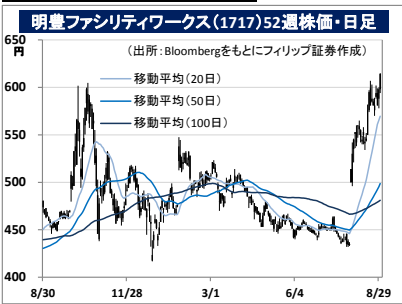
■日本・アフリカビジネスフォーラム&EXPO 協賛企業

Platinum	富士フイルム株式会社 株式会社カネカ 丸紅株式会社 株式会社三菱UFJ銀行 日本電気株式会社 住友商事株式会社 株式会社三井住友銀行 豊田通商株式会社 ヤマハ発動機株式会社
Gold	デンカ株式会社 株式会社IHI

(出所:JETROのHPをもとにフィリップ証券作成)



## 銘柄ピックアップ



- ◇ **明豊ファシリティワークス(1717) 614円(8/30終値)**
  - ・1980年設立。オフィスや各種施設に関わるCM(コンストラクション・マネジメント)手法を用いた発注者支援を行う。オフィス事業、CM事業、CREM(企業不動産マネジメント)事業を手掛ける。
  - ・8/5発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比2.4%減の10.21億円、営業利益が同89.3%増の1.74億円。減収は売上から工事原価を含まない「ピュアCM」が増加したことによるもので実質増収。自治体による公共施設の老朽化や熱中症対策からCM方式導入の引合いが増加した。
  - ・2020/3通期会社計画は、売上高が前期比23.6%減の42.80億円、営業利益が同2.0%増の7.90億円。引き続き「ピュアCM」増と売上に工事原価を含む「アットリスクCM」減を見込んでおり、実質増収増益計画。「発注者支援」を核にしたCM事業の社会的認知度が今後上昇すれば同社の評価も高まると期待される。JASDAQから東証2部への鞍替え1年以上経過のタイミングも要注目。(笹木)
- ◇ **DIC(4631) 2,808円(8/30終値)**
  - ・1908年に印刷インキの製造と販売で創業した化学メーカー。その基礎素材である有機顔料と合成樹脂をベースとして事業範囲を拡大し、素材から加工に至る広範な製品群を提供している。印刷インキ、有機顔料、PPSコンパウンドでは世界トップシェア。世界で60を超える国・地域で展開。
  - ・8/8発表の2019/12期1H(1-6月)は、売上高が前年同期比3.5%減の3,850.14億円、営業利益が同24.4%減の183.92億円、純利益が同11.9%減の131.30億円。世界的景気減速により電気・電子や自動車向け材料など幅広い分野で出荷が減少。円高による海外事業の換算減の影響も出た。
  - ・通期会社計画は、売上高が前期比1.9%減の7,900億円、営業利益が同11.1%減の430億円、当期利益が同6.3%減の300億円。8/29には欧州化学最大手の独BASFの顔料事業であるBASF Colors & Effectsの買収を発表。製品ポートフォリオは重複が少なく、補完性も高いもよう。(増淵)
- ◇ **ビーイング(4734) 860円(8/30終値)**
  - ・1984年設立。土木工事積算システム(ガイア)を中心とした建設業向けアプリケーションおよびプロジェクト管理ソフトの開発・販売、ならびに設備業者向けCADソフトウェアの販売を手掛ける。
  - ・8/8発表の2020/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比7.1%増の16.36億円、営業利益が同9.2%増の2.90億円。商品開発力強化に向けた研究開発費増およびソフトウェア会社の子会社化を進める中、工事積算システムの好調な販売と情報共有システムの普及により増収増益となった。
  - ・2020/3通期会社計画は、売上高が前期比7.1%増の64.00億円、営業利益が同12.0%増の7.80億円。生産性向上コンサルタント事業を建設関連事業から独立した報告セグメントへ変更し、5/14にソフトウェア受託開発のラグザリアを完全子会社化。製造業と比べて建設業は業務改善の余地も多く、建設業の主要な業務改善プラットフォームとして同社製品が普及することに期待。(笹木)
- ◇ **日本エム・ディ・エム(7600) 1,706円(8/30終値)**
  - ・1973年設立。整形外科分野を中心とした医療機器類の輸入・開発・製造・販売を手掛ける。1994年に買収した米Ortho Development Corporation(ODEV)は、骨接合材料や人工関節、脊椎固定器具の開発・製造を行い同社に供給するほか、米国で人工関節、脊椎固定器具の販売も行う。
  - ・7/31発表の2020/3期1Q(4-6月)は、売上高が前年同期比16.0%増の43.64億円、営業利益が同41.1%増の6.46億円、純利益が同41.7%増の4.48億円。4月に段階的な保険償還価格の引下げが行われたものの、人工関節分野や骨接合材料分野、脊椎固定器具分野の売上が順調に推移。
  - ・通期会社計画は、売上高が前期比8.8%増の182.00億円、営業利益が同10.1%増の24.60億円、当期利益が同13.3%減の17.20億円。8/28に1H会社計画を上方修正。売上高を82.00億円から86.50億円へ、営業利益を8.20億円から11.70億円へ引き上げた。通期の上振れ余地も。(増淵)
- ◇ **豊田通商(8015) 3,295円(8/30終値)**
  - ・1948年設立。1936年に創立したトヨタ車の販売金融を行うトヨタ金融が戦後の第2次財閥指定により解散した後、その商事部門を継承した。各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務を行う総合商社。2012年に仏最大の商社CFAO SASを買収した。
  - ・7/31発表の2020/3期1Q(4-6月)は、収益が前年同期比2.4%増の1兆6,898.53億円、営業利益が同1.5%減の556.59億円、純利益が同19.2%増の556.12億円。為替変動の影響が出たが、電力事業における関連会社売却益により機械・エネルギー・プラントプロジェクト事業が牽引し最終増益。
  - ・通期会社計画は当期利益が同13.1%増の1,500億円。同社のアフリカ事業は90年以上の歴史を有しており、今ではCFAOとの事業統合によりアフリカ54か国中53か国をカバー。TICAD7では日本政府としてアフリカへの民間投資を後押しする姿勢が示されたが、同社は旗振り役となろう。(増淵)
- ◇ **東京ドーム(9681) 1,033円(8/30終値)**
  - ・1936年に後樂園スタジアムとして設立。東京ドーム、LaQua、東京ドームシティ・アトラクションズ、MEETS PORT、黄色いビル、東京ドームホテルなど東京ドームシティにある各種の営業施設を運営する。セレクトコスメショップ「shop in」や複合型リゾート、松戸競輪場、不動産事業なども手掛ける。
  - ・8/29発表の2020/1期1H(2-7月)速報値は、売上高が前年同期比8.3%増の453.00億円、営業利益が同6.3%増の63.00億円、純利益が同10.3%増の46.00億円。MLB開幕戦等の野球関連の売上やコンサートイベント関連商品の販売が好調だった。投資有価証券や固定資産の売却益も寄与。
  - ・8/29に通期会社計画を上方修正。売上高を前期比3.6%増の902億円(従来計画:890億円)、営業利益を同6.3%増の122億円(同:115億円)、当期利益を同2.0%増の71億円(同:60億円)とした。従来計画では減益を見込んでいたが一転増益見通しとなった。9/11に1H発表を予定。(増淵)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

**【留意事項】**

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

**【免責事項】**

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB